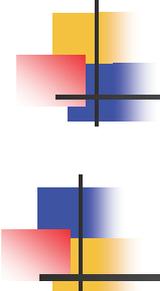


スライド1

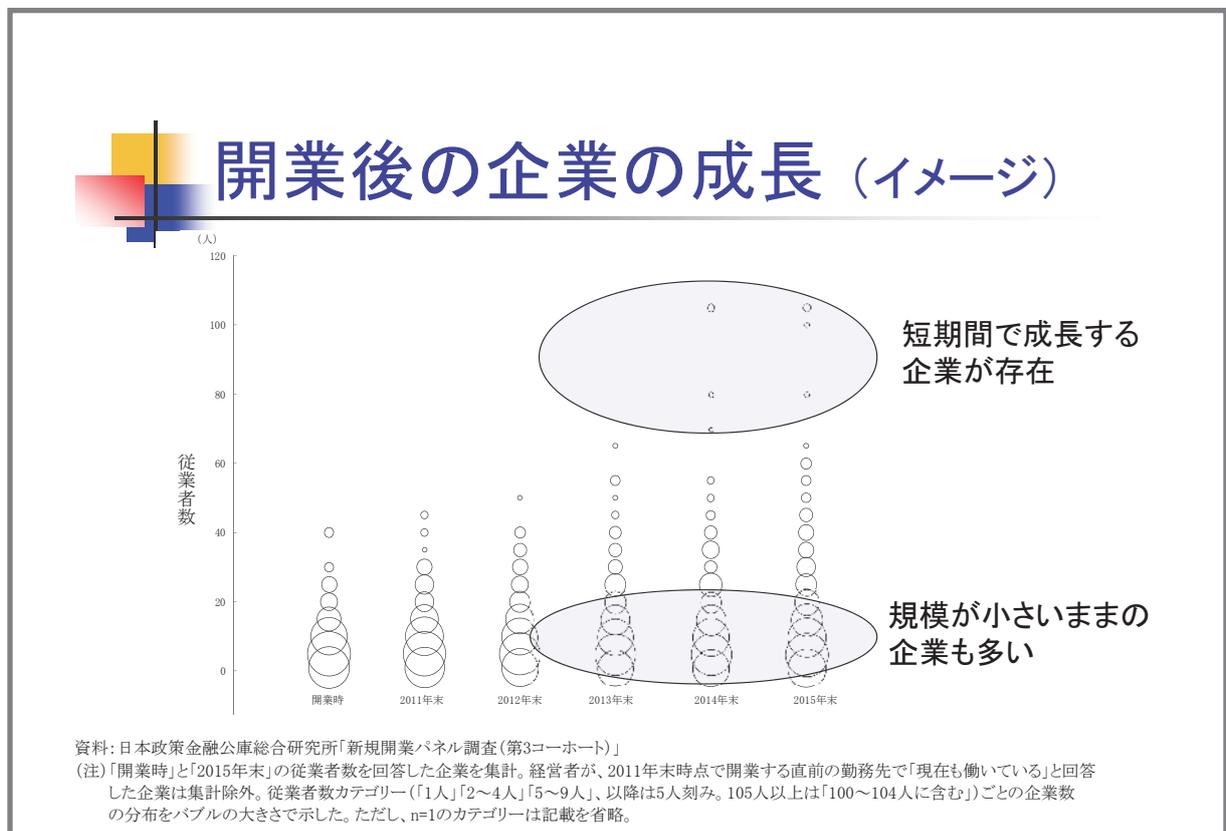
第10回記念 日本公庫シンポジウム



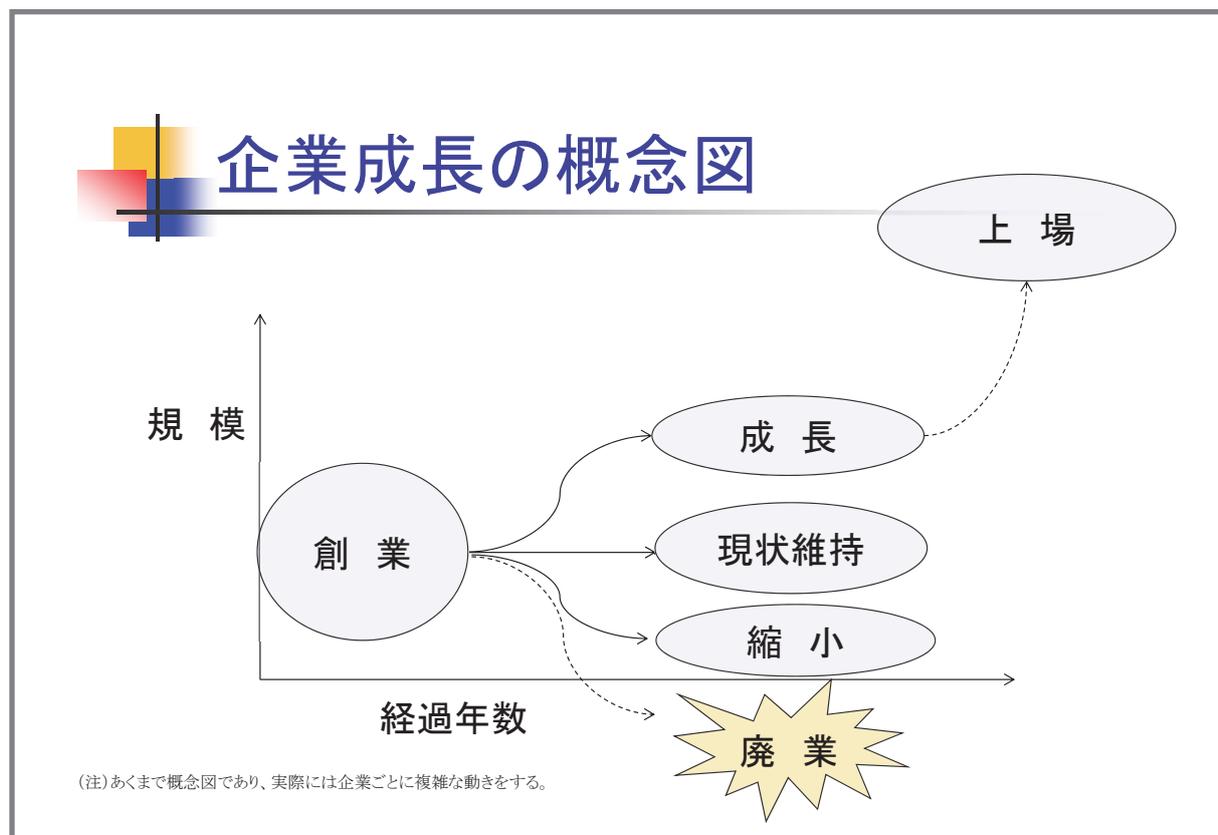
# 成長パターンからみる 新規開業企業の実態

2018年11月28日(水)  
日本政策金融公庫総合研究所  
研究主幹 深沼 光

スライド2



スライド 3



スライド 4

## 問題意識

- 新規開業企業のなかに急成長企業が存在
- 規模が小さいままの企業も多い

↓

- 企業の成長パターンごとに特性は異なる  
成長パターンの構成比は  
経営者や企業の属性は  
経営課題や求められる支援は

スライド5

## 本発表で分析するサンプル

- 日本政策金融公庫総合研究所「新規開業パネル調査（第3コーホート）」を分析。
- 日本政策金融公庫国民生活事業から融資を受けて2011年に開業した企業を5年間追跡。

- (注)1 「開業時」と「2015年末」の従業者数を両方とも回答した企業を集計。
- 2 経営者が、2011年末時点で開業する直前の勤務先で「現在も働いている」と回答した企業は除外(子会社・兼業などを排除)。
  - 3 これまでに同調査をもとに公表された報告書・論文等とは、集計対象が異なるため、数値もやや異なる(データの傾向には大きな違いはない)。

スライド6

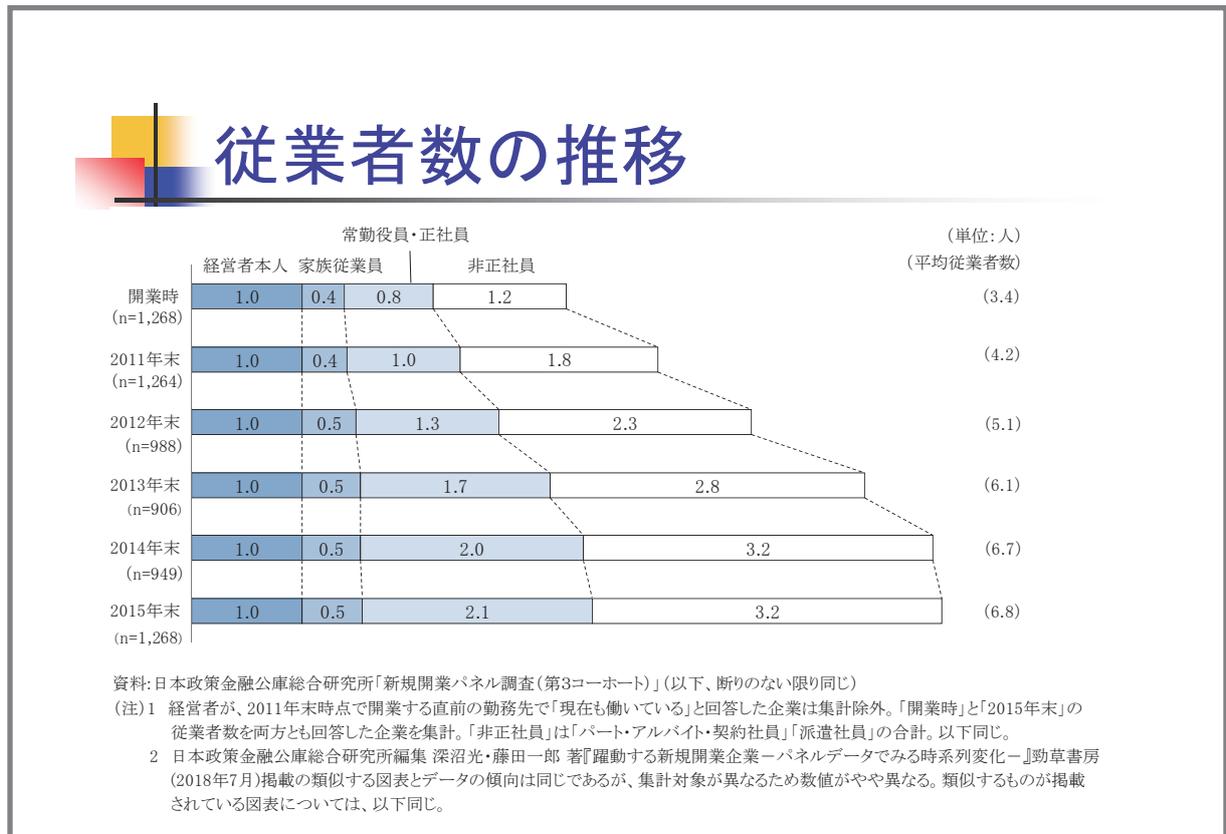
## 用語の定義

- 自己雇用(Self-Employed)  
自ら働く場を創出するという働き方

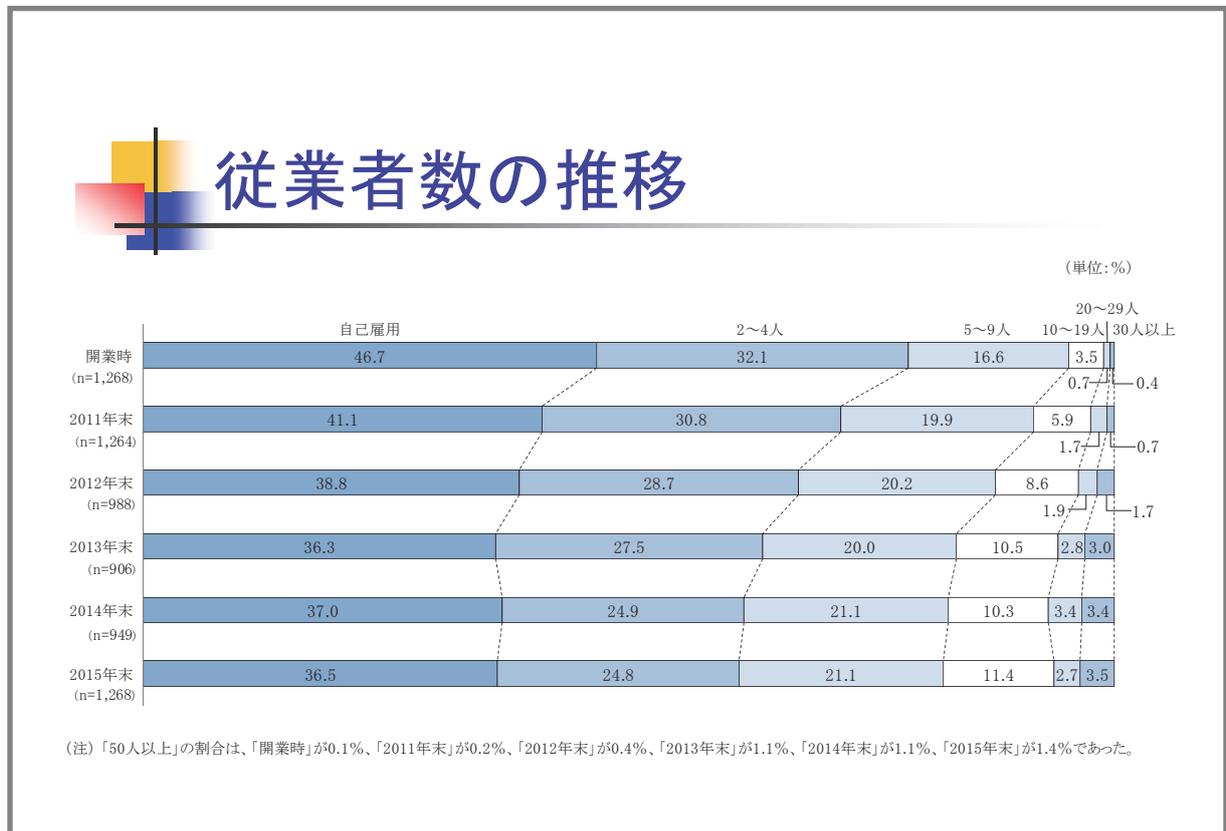


本発表の「自己雇用企業」  
「経営者本人」と「家族従業員」のみで稼働している  
(家族以外の従業員がいない)企業と定義。

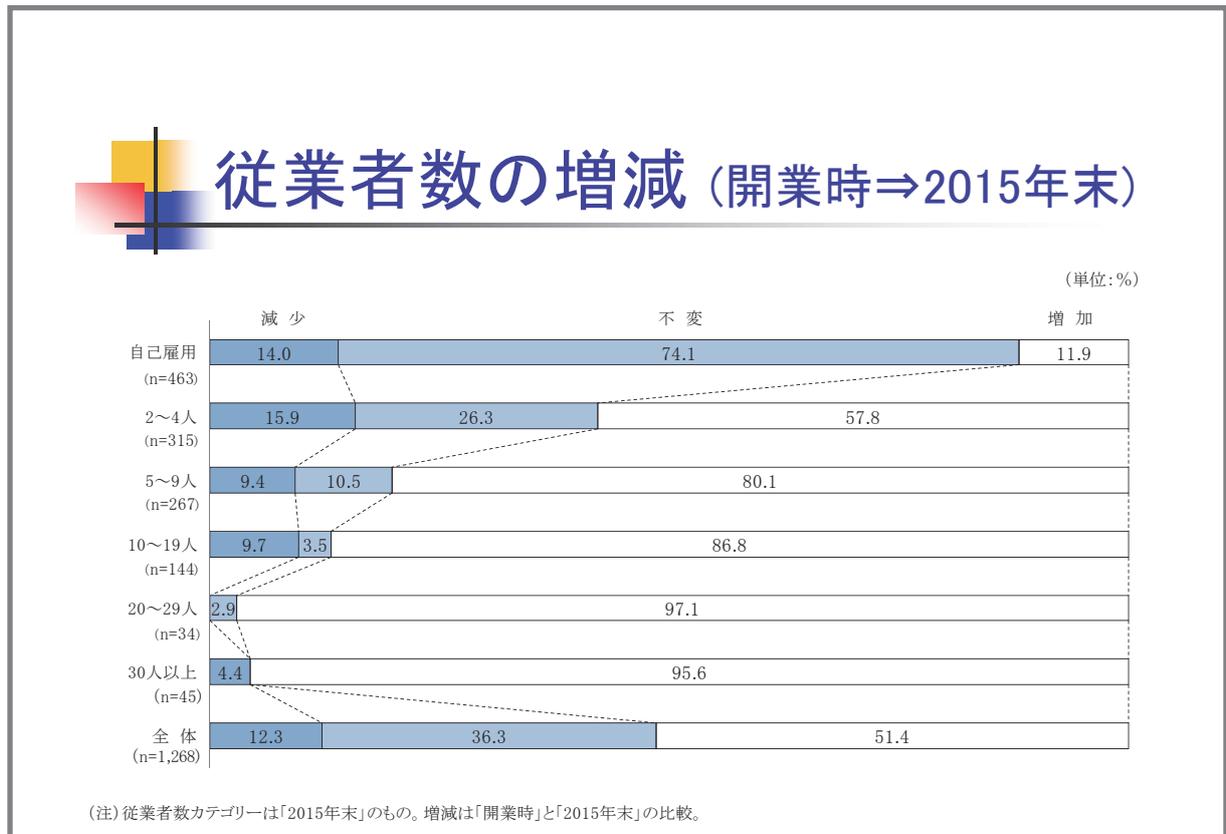
スライド7



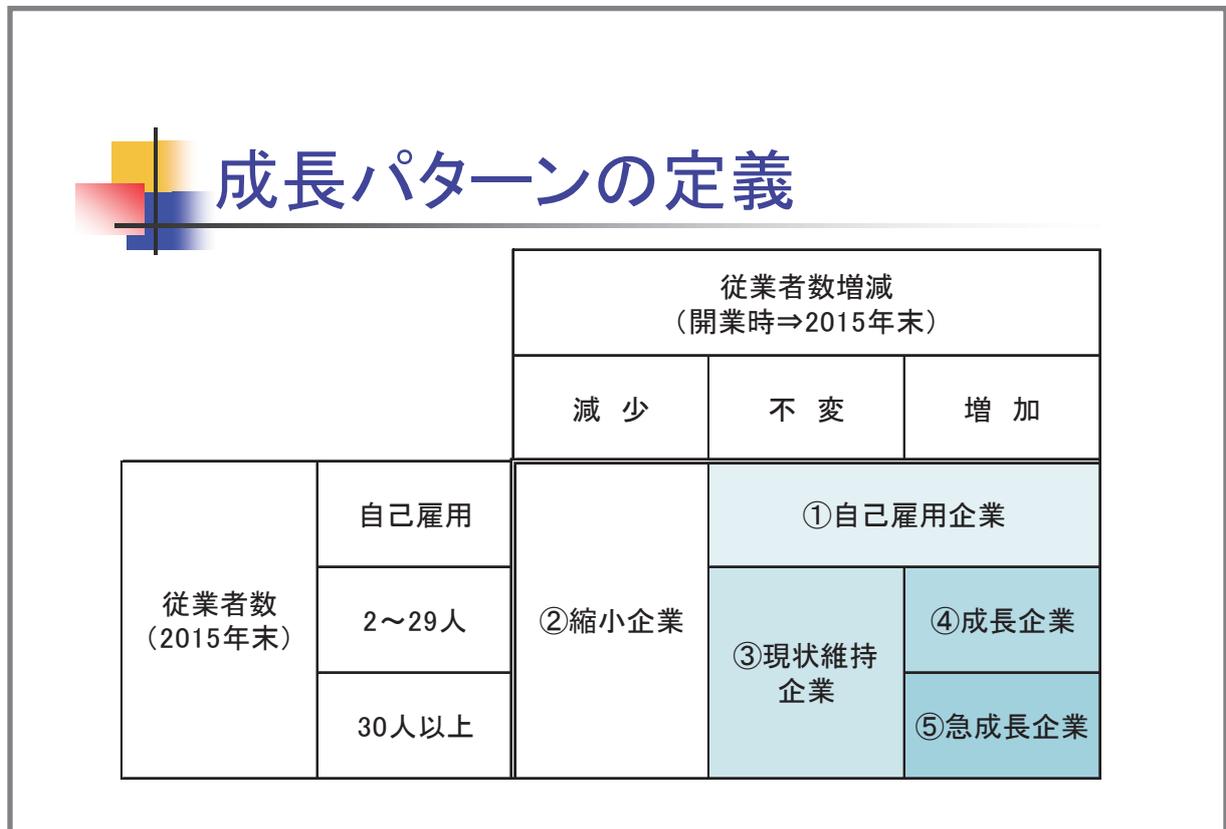
スライド8



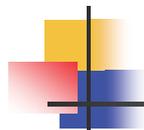
スライド9



スライド10



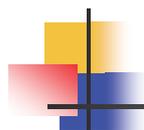
スライド11



## 成長パターンの定義

- ①自己雇用企業  
2015年末に自己雇用の企業  
(従業者数が減少した企業は除く)
- ②縮小企業  
従業者数が減少した企業
- ③現状維持企業  
従業者数が変化していない企業  
(自己雇用企業は除く)

スライド12



## 成長パターンの定義

- ④成長企業  
従業者数が増加した企業  
(2015年末に従業者数29人以下。自己雇用企業は除く)
- ⑤急成長企業  
従業者数が増加した企業  
(2015年末に従業者数30人以上)

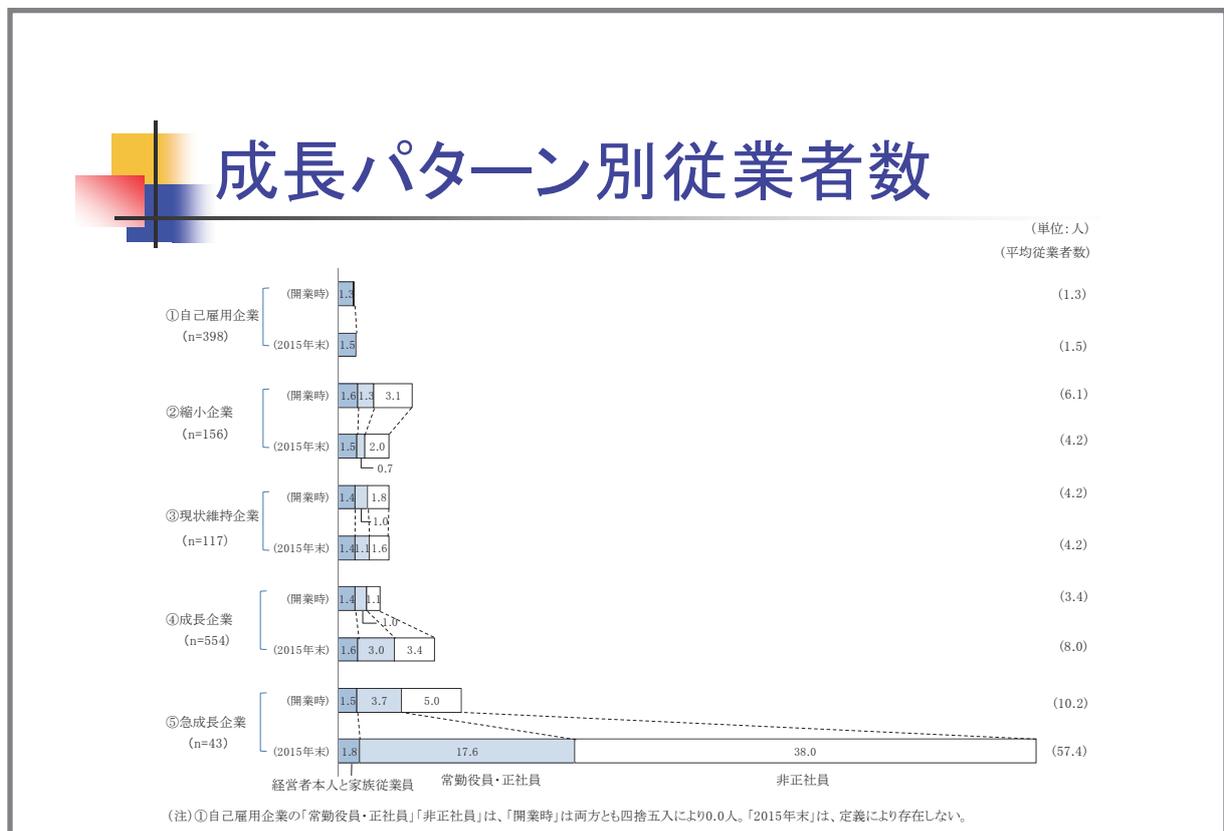
(注)従業者数の増減は開業時と2015年末の比較。

スライド13

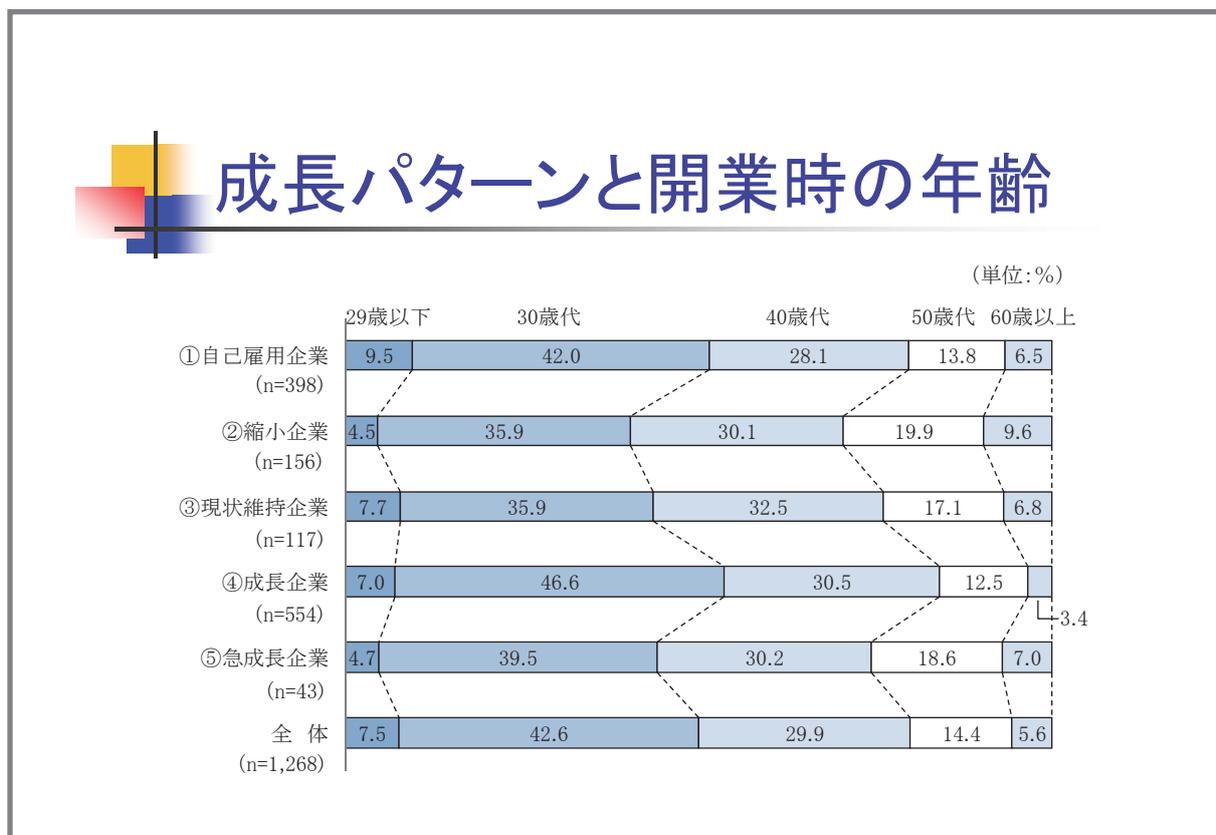
## 成長パターン別従業者数

		① 自己雇用 企業	② 縮小企業	③ 現状維持 企業	④ 成長企業	⑤ 急成長 企業	全 体
平均従業者数(人)	開業時	1.3	6.1	4.2	3.4	10.2	3.4
	2015年末	1.5	4.2	4.2	8.0	57.4	6.8
従業者数に占める 割合(%)	開業時	12.0	22.0	11.4	44.3	10.2	100.0
	2015年末	6.7	7.6	5.7	51.3	28.7	100.0
従業者数増加への寄与度(%)		1.4	△6.8	0.0	58.2	47.1	100.0
n		398	156	117	554	43	1,268
企業数割合(%)		31.4	12.3	9.2	43.7	3.4	100.0

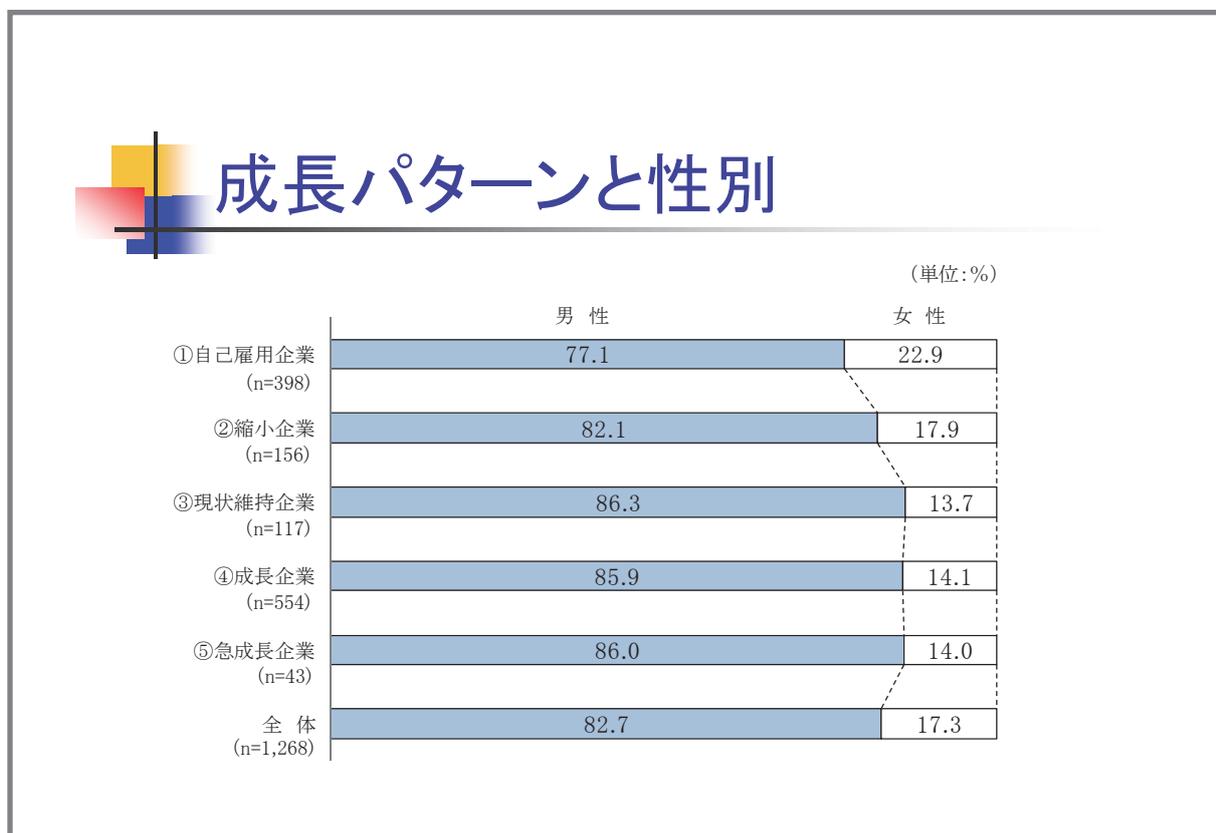
スライド14



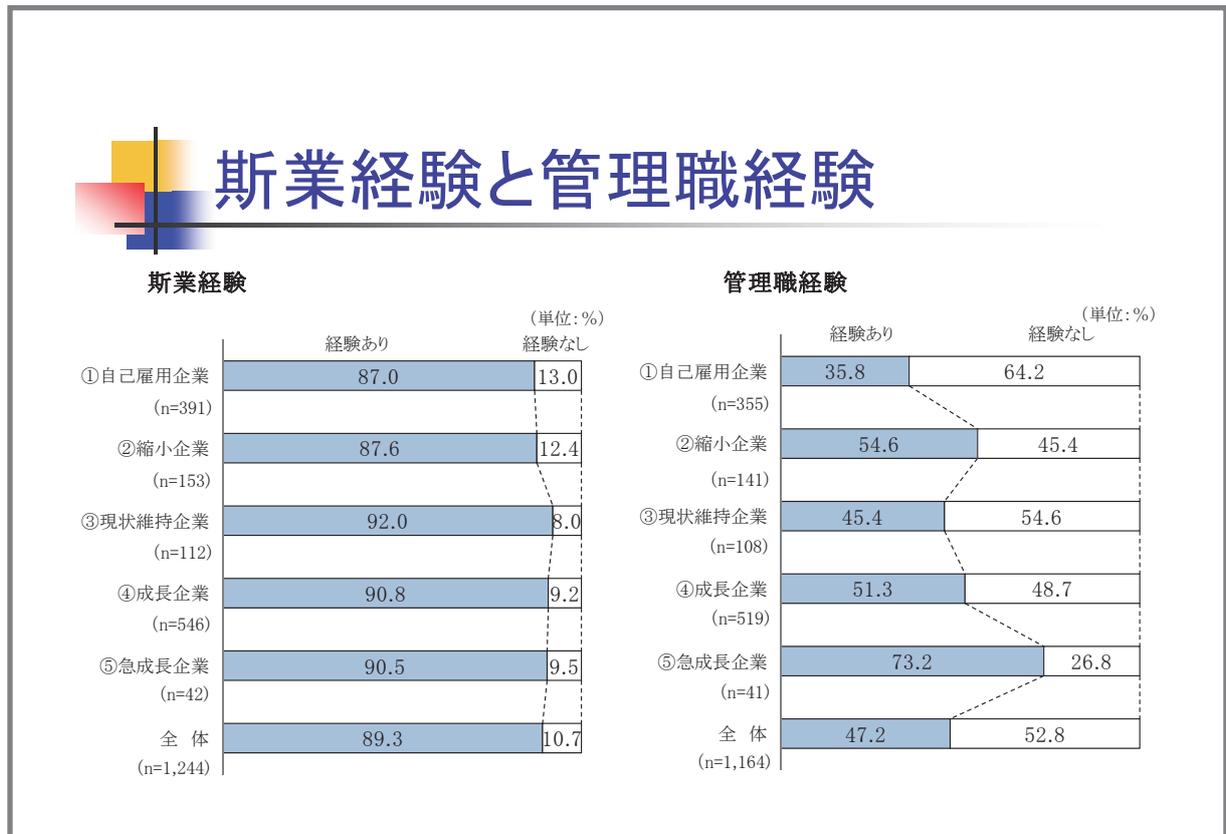
スライド15



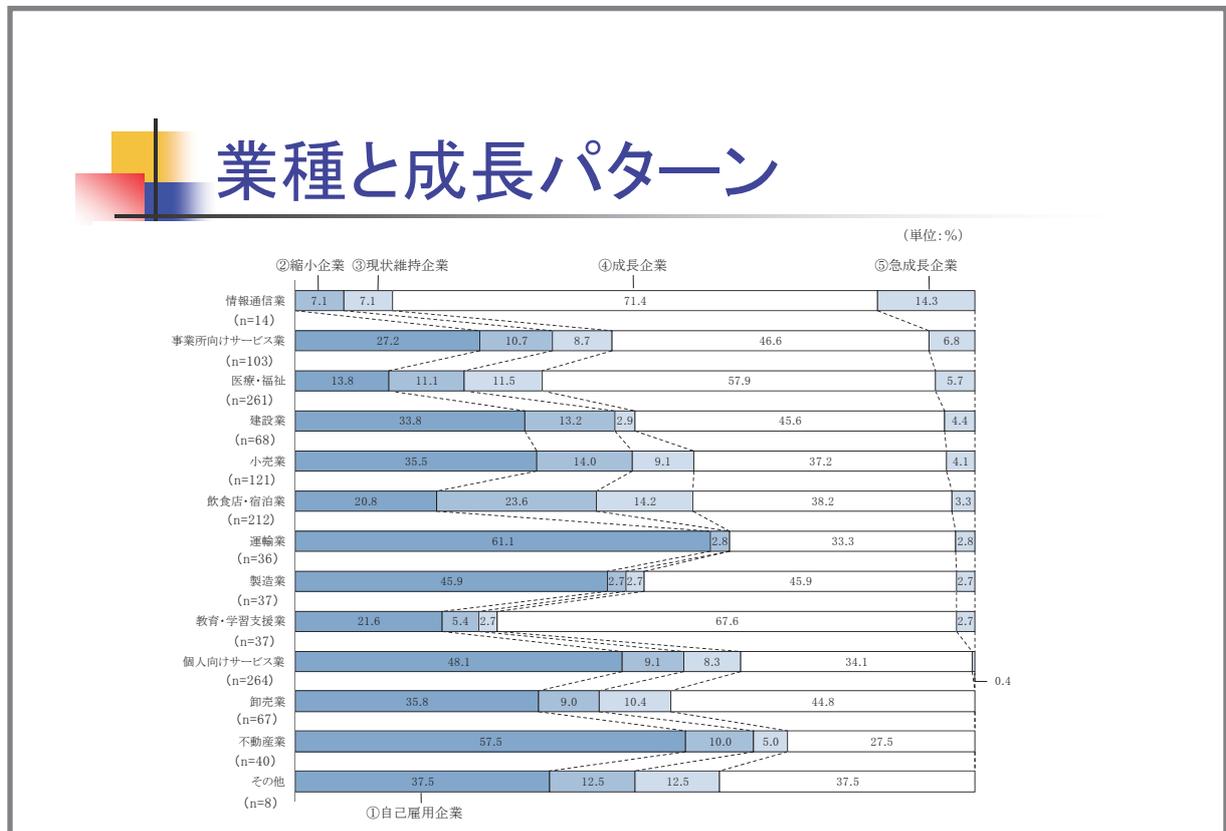
スライド16



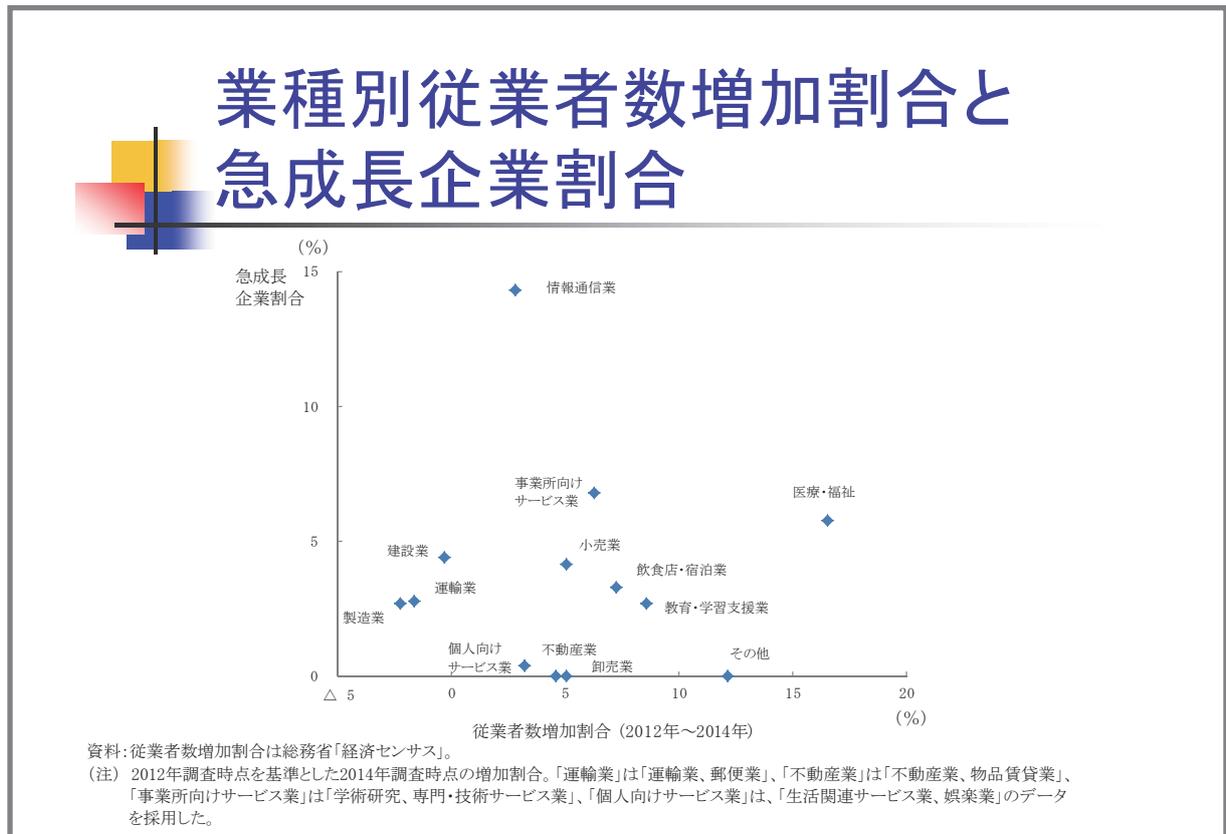
スライド17



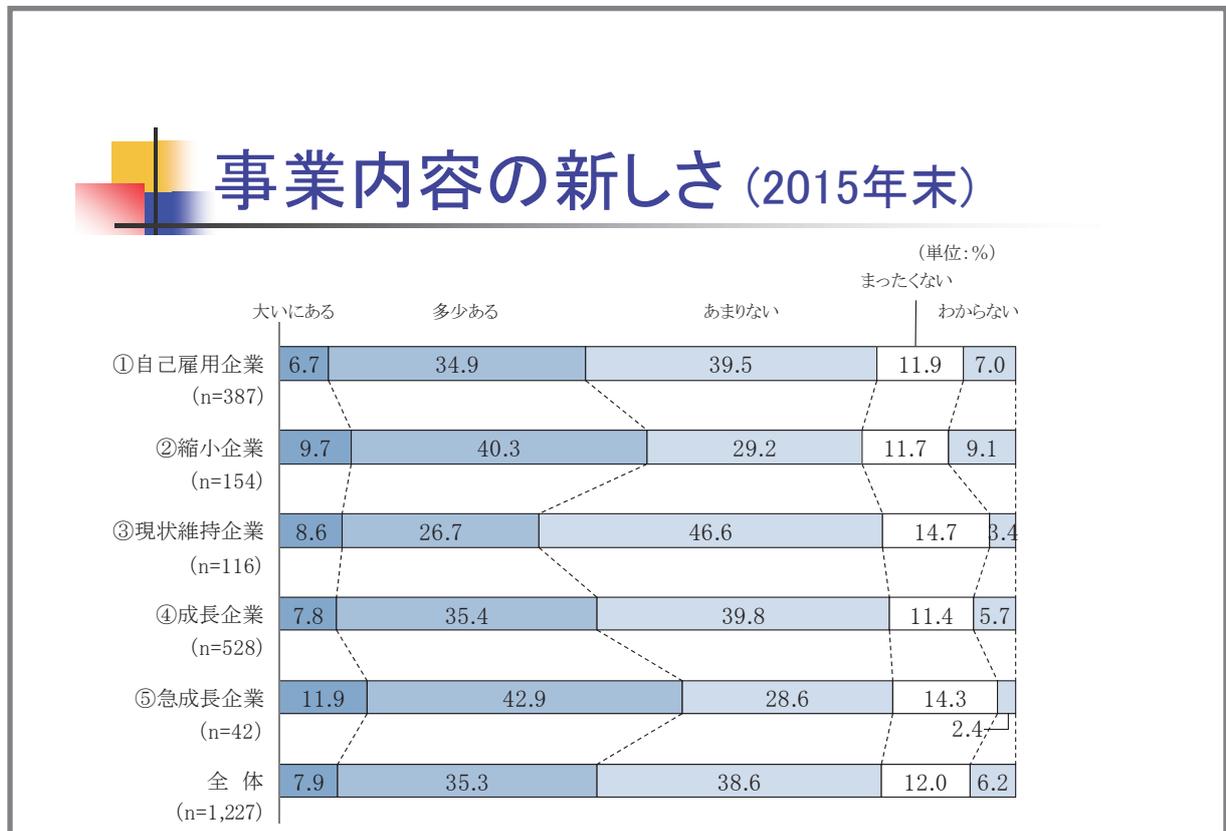
スライド18



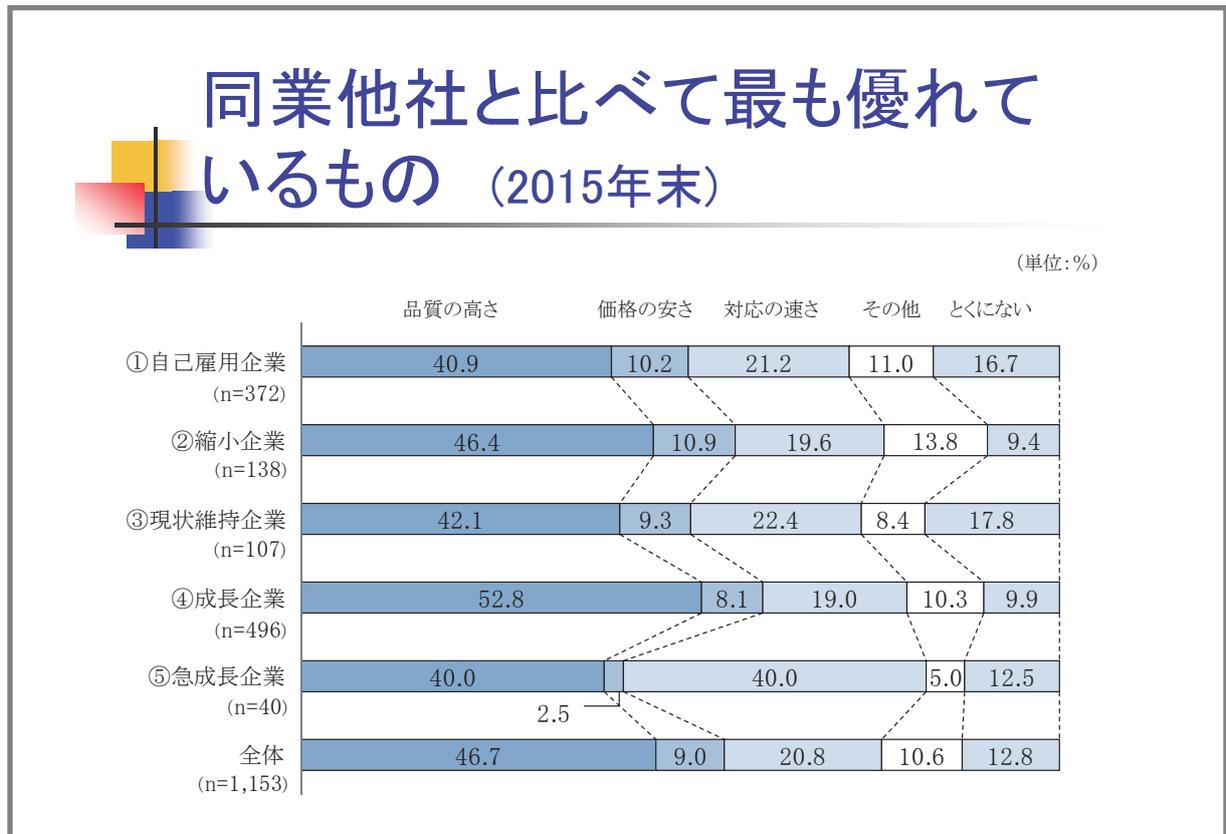
スライド19



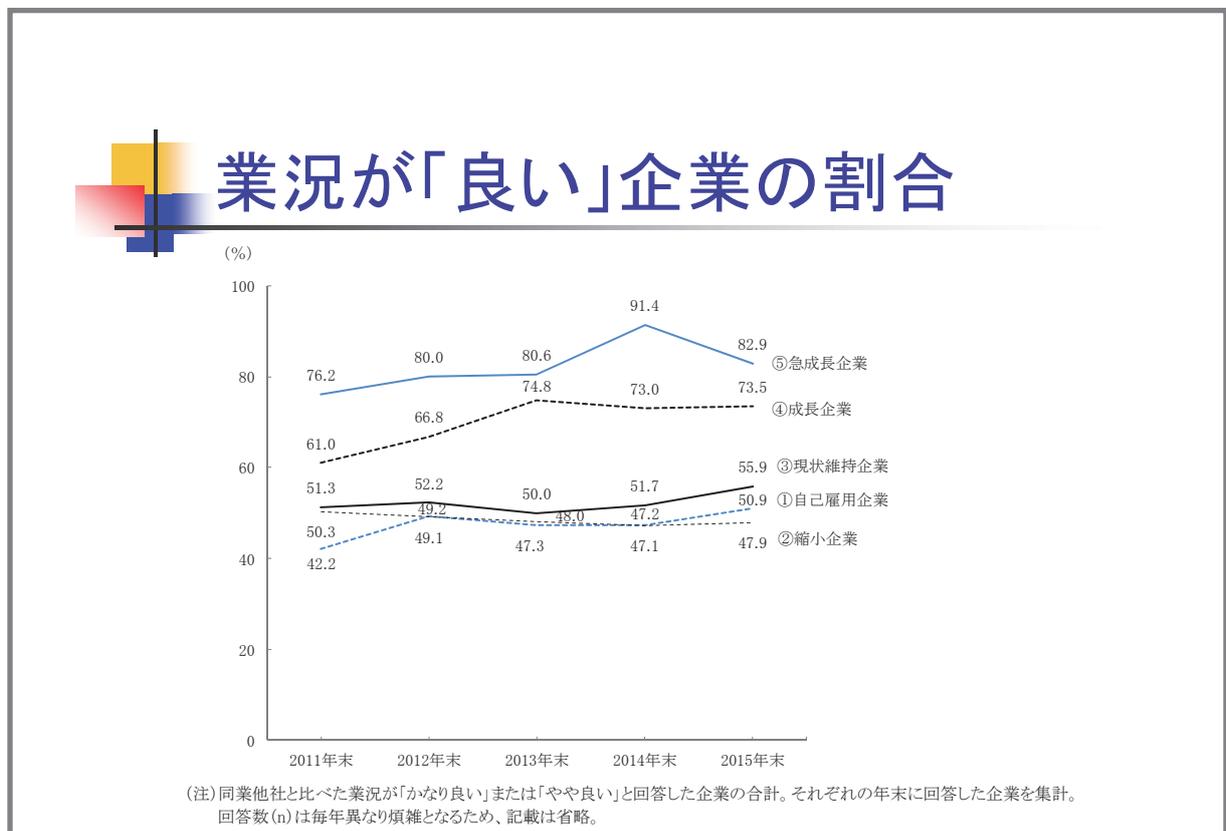
スライド20



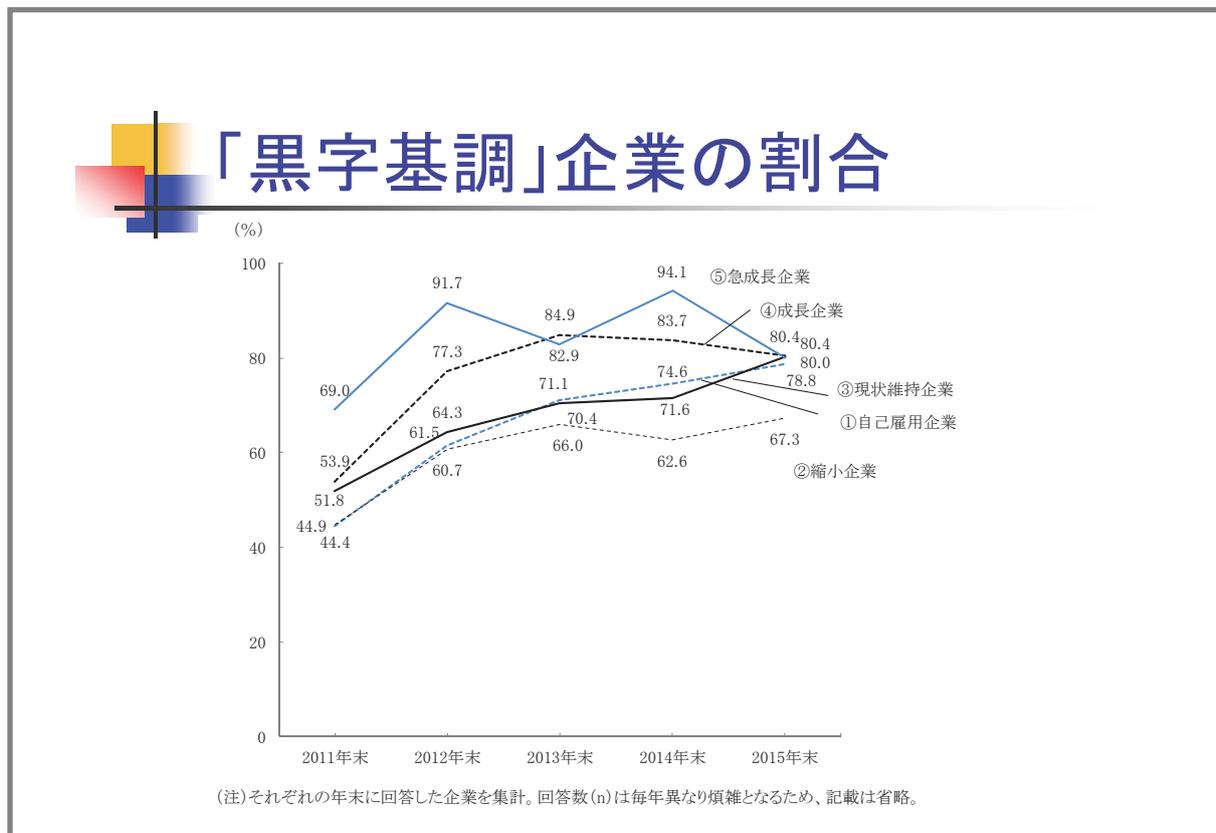
スライド21



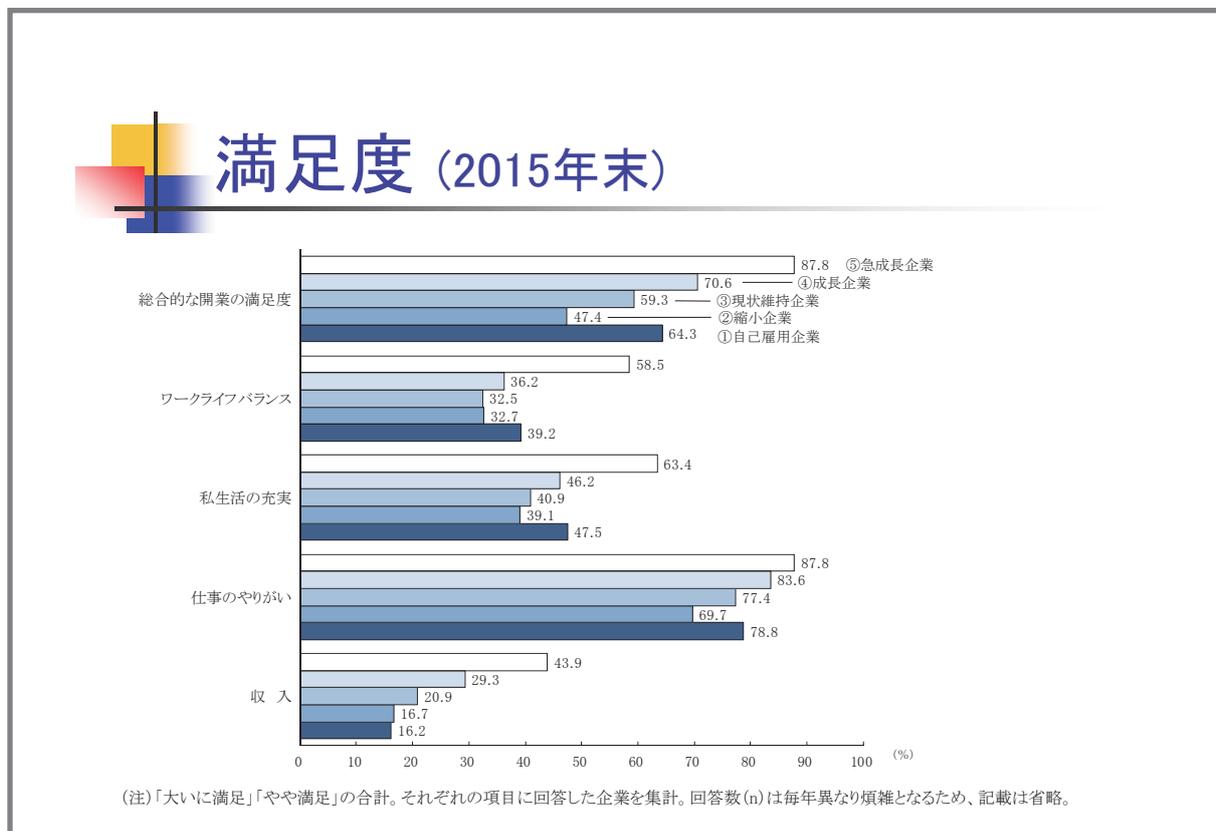
スライド22



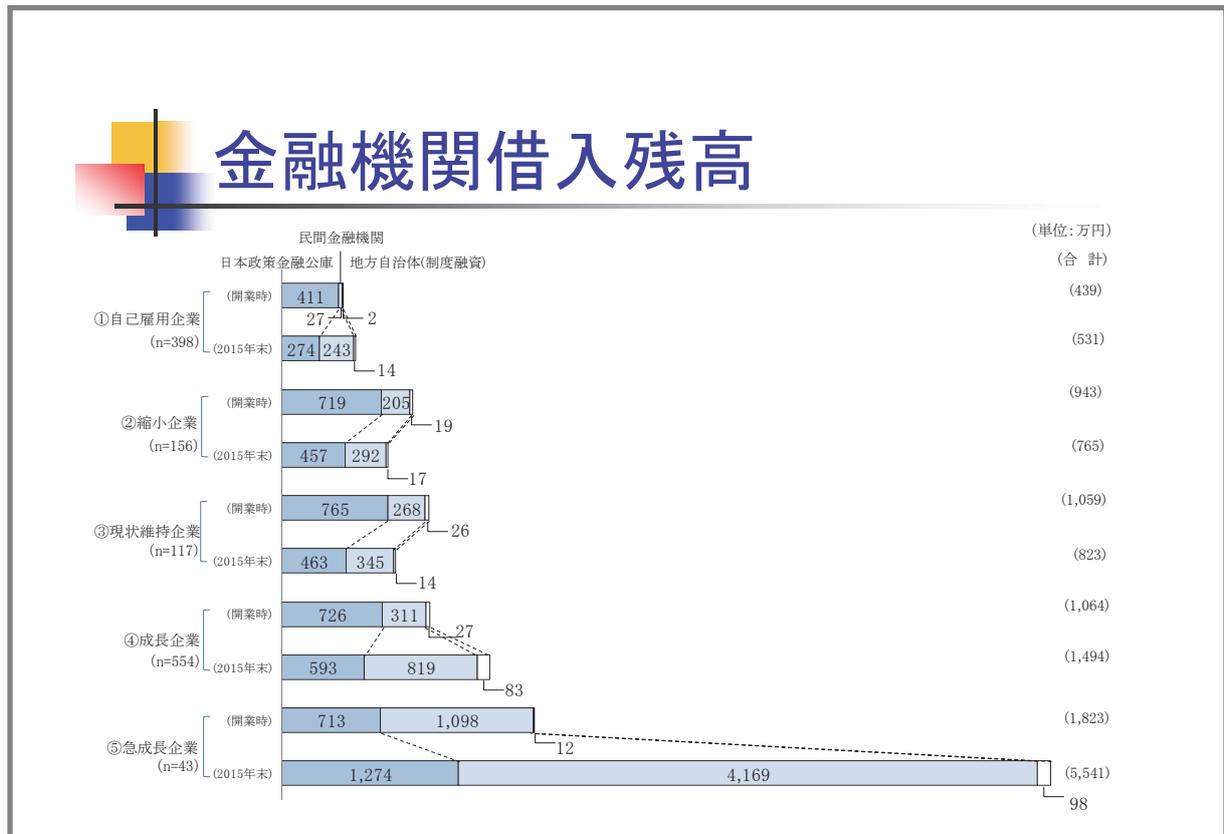
スライド23



スライド24



スライド25



スライド26

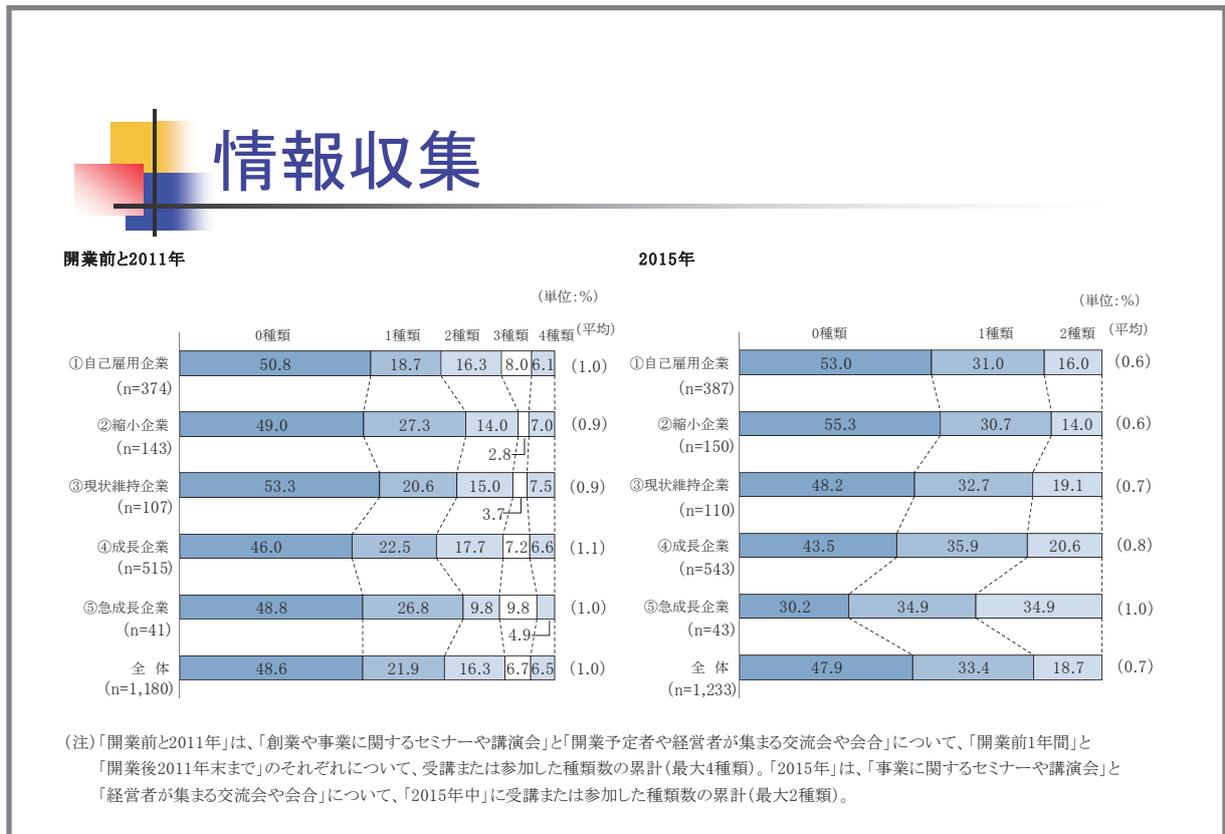
## 経営課題 (現在苦労している点)

(単位:%)

経営課題	2011年末					2015年末					
	①自己雇用企業	②縮小企業	③現状維持企業	④成長企業	⑤急成長企業	①自己雇用企業	②縮小企業	③現状維持企業	④成長企業	⑤急成長企業	
商品・サービス関連	顧客開拓・マーケティングがうまくいかない	47.8	50.6	48.3	38.9	23.8	38.4	37.3	36.8	25.0	4.9
	商品・サービスの開発がうまくいかない	8.4	7.8	9.5	5.4	4.8	10.1	7.2	11.4	5.5	4.9
	生産管理・品質管理がうまくいかない	1.3	3.2	1.7	3.3	4.8	1.5	3.3	0.9	2.8	2.4
経費・事務関連	経費がかさんでいる	19.9	34.4	25.9	24.4	31.0	12.9	25.5	21.1	19.4	36.6
	受注単価・販売単価が安い	21.5	16.9	18.1	19.6	28.6	16.0	17.0	25.4	15.0	17.1
	原価(仕入・外注費)がかさんでいる	15.2	23.4	25.0	14.0	11.9	18.6	24.2	26.3	16.1	22.0
人材関連	財務管理・経費処理がうまくできていない	16.3	13.0	10.3	10.0	4.8	3.9	7.2	4.4	6.2	0.0
	必要な能力を持った従業員を採用できない	6.8	20.8	16.4	26.2	38.1	11.9	22.2	20.2	34.5	43.9
	従業員の人数が不足している	6.6	15.6	15.5	24.0	31.0	11.9	29.4	21.1	38.0	53.7
資金関連	従業員をうまく育成できていない	1.6	18.2	15.5	12.2	23.8	1.0	14.4	16.7	25.5	31.7
	資金繰りが厳しい	21.3	24.0	16.4	19.2	14.3	15.5	24.8	14.0	12.8	7.3
	金融機関からの借入が難しい	3.7	5.2	2.6	6.1	7.1	3.9	3.9	0.0	2.9	0.0
その他	5.0	5.8	2.6	3.3	0.0	3.6	3.9	4.4	1.5	0.0	
とくに苦労はしていない	14.4	5.8	12.9	8.1	7.1	22.7	12.4	10.5	10.8	2.4	
n	381	154	116	542	42	388	153	114	545	41	

(注) 1 30%以上を濃い網掛け、20%台を薄い網掛け。  
 2 経費は人件費・家賃・支払利息など  
 3 「従業員の人数が不足している」は、2011年末は「従業員が量的に不足している」としている。

スライド27



スライド28

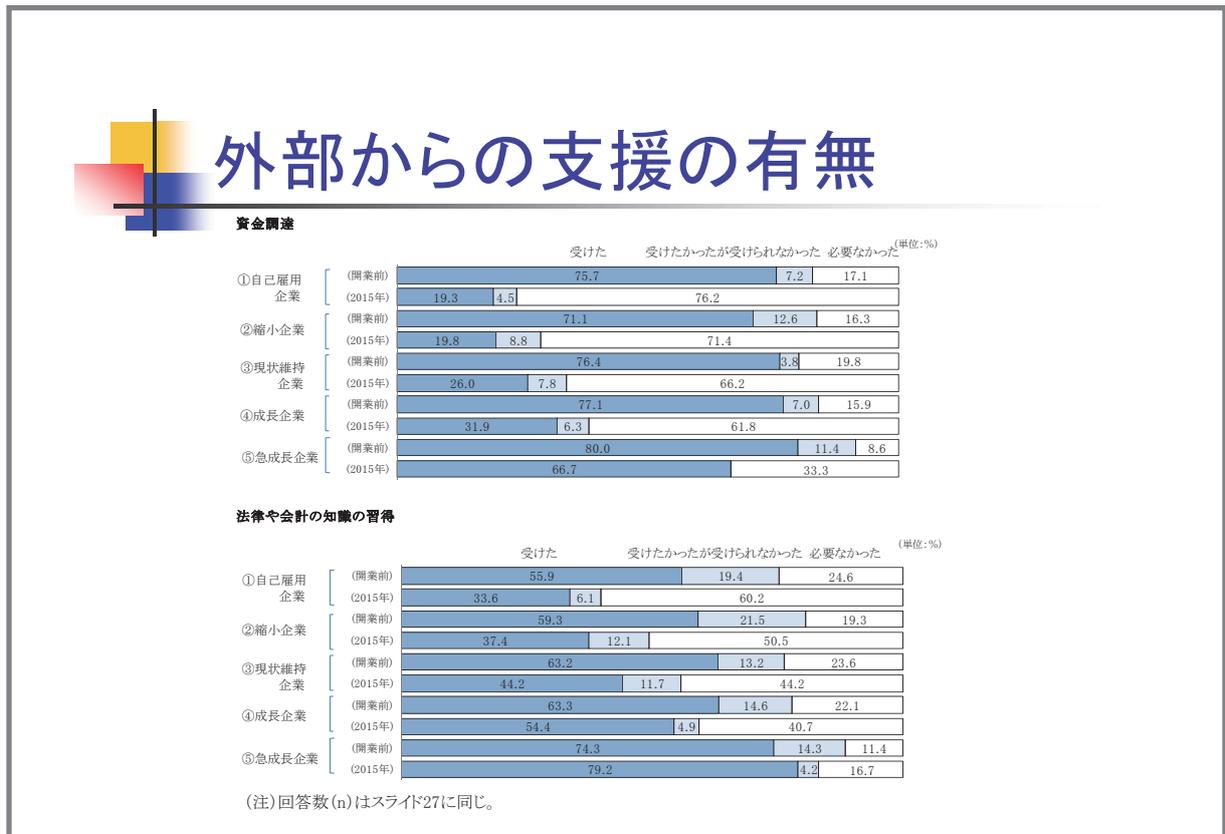
## 外部からの支援内容

(単位:%)

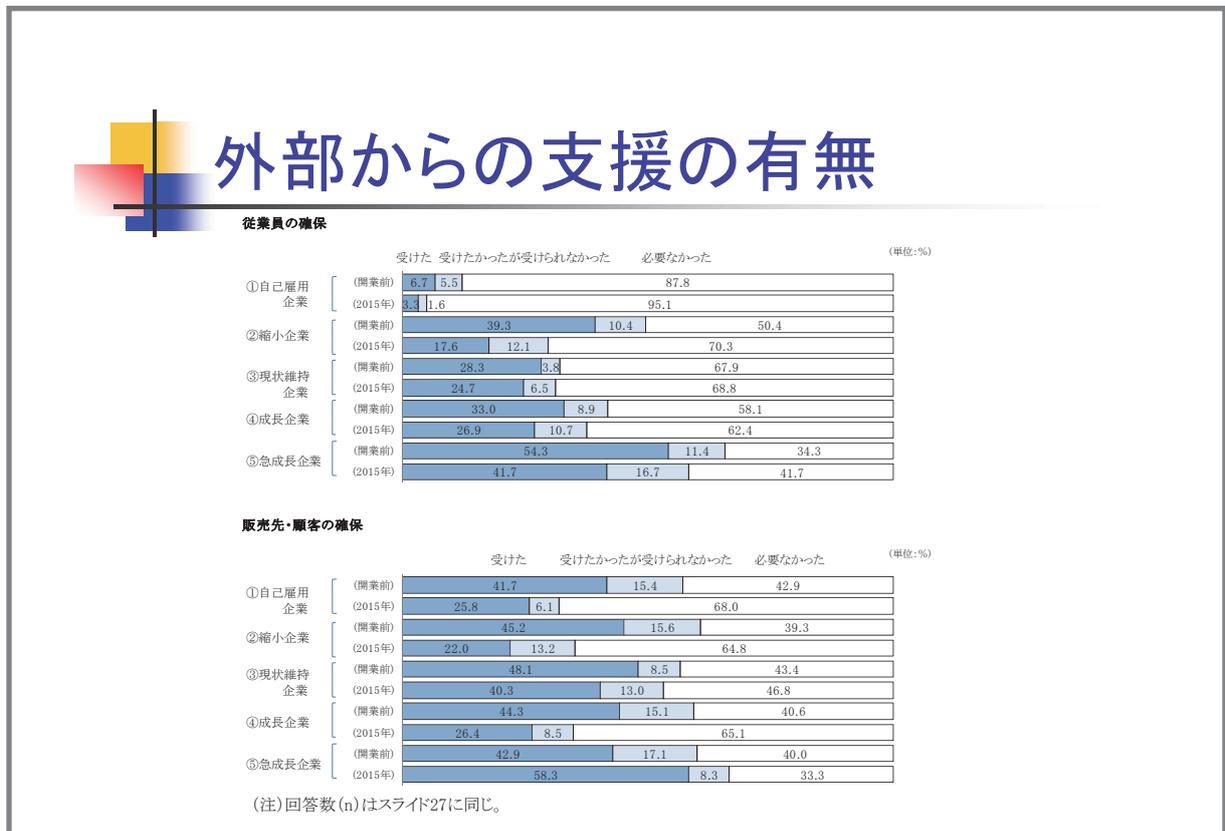
支援内容	開業前					2015年				
	①自己雇用企業	②縮小企業	③現状維持企業	④成長企業	⑤急成長企業	①自己雇用企業	②縮小企業	③現状維持企業	④成長企業	⑤急成長企業
資金調達	75.7	71.1	76.4	77.1	80.0	19.3	19.8	26.0	31.9	66.7
法律や会計の知識の習得	55.9	59.3	63.2	63.3	74.3	33.6	37.4	44.2	54.4	79.2
総合的なマネジメント	64.6	64.4	74.5	62.7	71.4	18.9	19.8	32.5	28.3	41.7
従業員の確保	6.7	39.3	28.3	33.0	54.3	3.3	17.6	24.7	26.9	41.7
商品・サービスの企画や開発	47.5	42.2	40.6	43.9	48.6	31.1	30.8	45.5	34.3	37.5
必要な知識や技術、資格の習得	47.5	45.2	38.7	46.6	45.7	31.6	37.4	42.9	34.3	45.8
仕入先・外注先の確保	47.0	43.7	43.4	47.0	45.7	14.3	11.0	11.7	21.2	25.0
販売先・顧客の確保	41.7	45.2	48.1	44.3	42.9	25.8	22.0	40.3	26.4	58.3
市場、事業所立地の調査・検討	42.0	47.4	46.2	44.9	40.0	8.2	4.4	13.0	16.8	29.2
n	345	135	106	485	35	244	91	77	364	24

(注)1 すべての支援内容について、支援の有無を回答した企業について集計。  
 2 70%以上を濃い網掛け、50%以上70%未満を薄い網掛け。  
 3 「必要な知識や技術、資格の習得」は「商品・サービスの提供に必要な知識や技術、資格の習得」の略。  
 4 「総合的なマネジメント」は、開業前は「総合的な開業計画の策定」としている。

スライド29



スライド30



スライド31

## 支援者（のべ支援回数）

(単位:回)

	開業前					2015年				
	① 自己雇用 企業	② 縮小 企業	③ 現状維持 企業	④ 成長 企業	⑤ 急成長 企業	① 自己雇用 企業	② 縮小 企業	③ 現状維持 企業	④ 成長 企業	⑤ 急成長 企業
知人・親族	0.8	1.0	0.8	0.9	1.1	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3
専門家(税理士・司法書士等)	0.3	0.7	0.8	0.7	1.0	0.3	0.3	0.6	0.8	1.3
取引先以外の経営者	0.8	0.5	0.8	0.7	0.9	0.4	0.4	0.7	0.4	1.0
取引先	0.6	0.4	0.4	0.6	0.8	0.4	0.3	0.6	0.7	0.2
地方自治体・公的機関	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
商工会議所・商工会・組合	0.6	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3
金融機関	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4
元勤務先	0.5	0.6	0.7	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
民間の創業支援機関	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4
その他	0.2	0.4	0.3	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
支援者無回答	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
合計	4.3	4.6	4.6	4.6	5.0	1.9	2.0	2.8	2.7	4.3
n	345	135	106	485	35	244	91	77	364	24

(注)1 支援者の有無を回答した企業について、支援内容9項目それぞれに対する支援者(単数回答)を累計して、のべ支援回数を計算。ただし、支援内容によって支援先が無回答の場合が一部ある。  
 2 0.8回以上を濃い網掛け、0.4回~0.7回を薄い網掛け。「商工会議所・商工会」「同業者の組合」は「商工会議所・商工会・組合」、「同業種の経営者」「異業種の経営者」は「取引先以外の経営者」として集計した。以下同じ。

スライド32

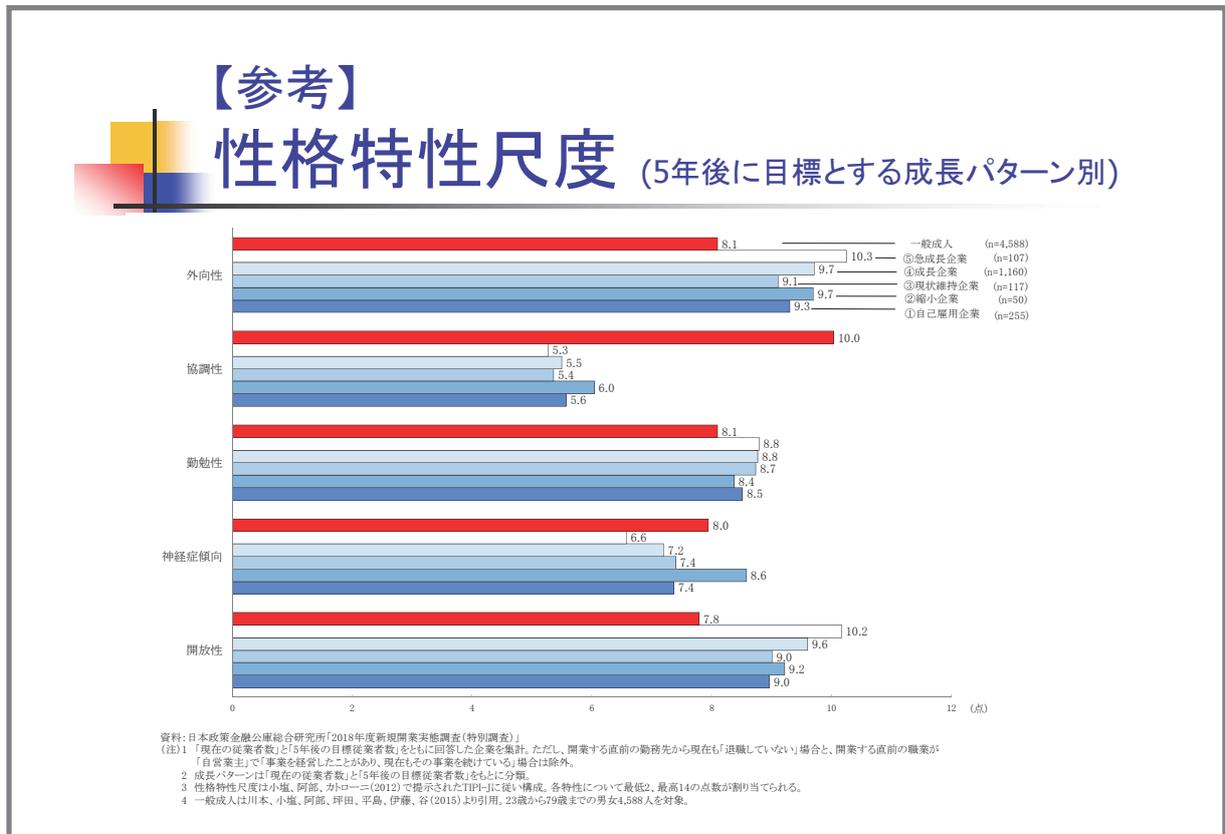
## 支援者（資金調達）

(単位:%)

	開業前					2015年				
	① 自己雇用 企業	② 縮小 企業	③ 現状維持 企業	④ 成長 企業	⑤ 急成長 企業	① 自己雇用 企業	② 縮小 企業	③ 現状維持 企業	④ 成長 企業	⑤ 急成長 企業
知人・親族	21.3	28.1	12.7	25.9	17.9	15.2	29.4	11.1	9.5	0.0
専門家(税理士・司法書士等)	7.5	14.6	19.0	17.2	28.6	15.2	11.8	27.8	42.2	46.7
取引先以外の経営者	8.7	7.9	7.6	6.3	7.1	0.0	5.9	11.1	4.3	0.0
取引先	4.0	3.4	1.3	4.6	10.7	2.2	0.0	0.0	4.3	0.0
地方自治体・公的機関	5.9	2.2	6.3	6.3	3.6	13.0	11.8	5.6	0.9	0.0
商工会議所・商工会・組合	22.9	18.0	20.3	12.5	3.6	19.6	0.0	11.1	10.3	13.3
金融機関	22.5	14.6	11.4	18.0	25.0	30.4	29.4	33.3	27.6	33.3
元勤務先	3.6	3.4	6.3	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民間の創業支援機関	1.6	3.4	10.1	3.5	3.6	2.2	5.9	0.0	0.0	6.7
その他	2.0	4.5	5.1	2.2	0.0	2.2	5.9	0.0	0.9	0.0
n	253	89	79	367	28	46	17	18	116	15

(注) 支援先無回答の企業を除いた集計。20%以上を濃い網掛け、10%台を薄い網掛け。

スライド33



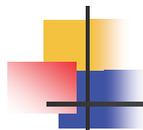
スライド34

## まとめ

- 急成長企業の割合はわずかだが雇用創出の貢献度は高い。
- 自己雇用企業のみでいる割合も全体の3割と少なくない。

- 企業の成長は雇用創出の観点で重要。
- 成長パターンは各企業それぞれであり、急成長企業だけが求められるわけではない。

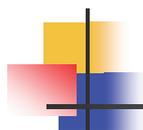
スライド35



## まとめ

- 従業者数が増えていない業界にも急成長企業は存在する。
  - 事業内容の新しさ、価格以外の優位性が成長と関係している。
- 
- 急成長企業は市場ニーズにマッチした新たな商品・サービスを提供している。あるいは、新たな市場を創造している。

スライド36



## まとめ

- 支援を受けたかったが受けられなかった企業が一定割合確認できる。
  - 急成長企業は開業後もさまざまな外部からの支援を受けている割合が高い。
- 
- 成長パターンに関わらず開業後の支援へのニーズが存在。
  - 開業後の継続的な支援が企業の成長に有効である可能性。

スライド37

## 参考資料

日本政策金融公庫 編集  
深沼光・藤田一郎 著  
躍動する新規開業企業  
ーパネルデータでみる時系列変化ー  
勁草書房(2018年7月)

